

統計調査ニュース

令和8年（2026年）10月

No.479



『今をデータに、未来をカタチに。』

総務省政策統括官（統計制度担当）

七條 浩二

『今をデータに、未来をカタチに。』

令和8年度『統計の日』標語募集で特選に選ばれた、山形県立谷地高等学校3年の齋藤美音さんの作品です。

複雑な社会の実相・実態をいかにデータ・数値で明らかにするかが統計の意義・役割であり、そして、明らかにされたデータ・数値を基に、人々は様々な選択（例えば、どこに住むか）を行い、企業は様々な経営判断（例えば、どんな設備投資をするか）を行い、政府は様々な政策判断（例えば、どのような対象に補助金を出すのが課題解決に最も効果的か）を行っているのです。

齋藤さんの標語は、こうした統計により選択・判断した様々な営みの結果として、これからの未来がカタチになっていく、すなわち現実化していくという趣旨の結びで、簡潔に分かりやすく統計の意義・役割を表現していただきました。このようなすばらしい標語を考え出していただいた齋藤さんに改めて御礼を申し上げます。

私が公務員として働き始めて、今年で35年

目になります。様々な政策判断や行政運営の現場で働く中、課題や政策効果を把握する上での統計の大切さを身に染みて感じてきました。

先般、ある研修で『政治や行政は、二つの漢字の違う「せいとうせい」のバランスをとって進めるのが大事』という話を伺いました。一つは「正統性」（英語では“Legitimacy”）で、主権者たる国民による選挙で選ばれたことに基づく政治家の正しさ。もう一つは「正当性」（英語では“Rightness”）で、試験で選ばれた職業公務員の専門性・合理性に基づく正しさ。この二つの正しさのバランスが大事ということでした。

正確な統計は、職業公務員の「正当性」（“Rightness”）にとって最も強固なエビデンスです。そして、こうした正確な統計は、統計調査の最前線で御活躍いただいている統計調査員の皆様、統計調査業務に携わる公務員など関係者の皆様の努力の賜物です。

統計調査に御尽力いただいている皆様、この場を借りて深く感謝申し上げます。

目次

『今をデータに、未来をカタチに。』	1	国連アジア太平洋統計研修所「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて	5
統計からみた我が国の高齢者	2	令和9年度概算要求の概要	6
令和6年全国計構造調査		とうけい通信④	
一所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果等の概要	3	データを活用した不登校対策事業／兵庫県西宮市	7
地方統計大会等の開催予定(令和8年度)	4		

統計からみた我が国の高齢者

「敬老の日」（9月21日）にちなみ、統計からみた我が国の高齢者の人口と就業の状況について取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

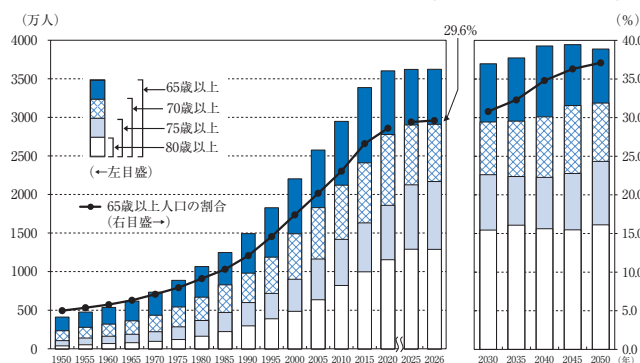
65歳以上人口は3624万人と前年に比べ2万人の増加。総人口に占める割合は29.6%と過去最高

我が国の65歳以上人口（2026年9月15日現在推計）は、3624万人と、前年（3622万人）に比べ2万人の増加となりました。総人口に占める割合は29.6%と、前年（29.4%）に比べ0.2ポイント上昇し、過去最高となりました。

総人口に占める65歳以上人口の割合の推移をみると、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2026年は29.6%と過去最高を更新しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には34.8%、2050年には37.1%になると見込まれています。（図1）

図1 65歳以上人口及び割合の推移（1950年～2050年）



資料：1950年～2020年は「国勢調査」、2025年及び2026年は「人口推計」、2030年以降は「日本の将来推計人口（令和5年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

- 注1）2025年及び2026年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
 2）国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年は不詳補完結果
 3）1970年までは沖縄県を含まない。

日本の65歳以上人口の割合は、世界で最高

人口4000万以上の39か国について、2026年の総人口に占める65歳以上人口の割合を比較すると、日本（29.6%）は世界で最も高くなっています。（表）

表 65歳以上人口の割合（上位10か国）（2026年）

順位	国名	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める 65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12262	3624	29.6
2	イタリア	5893	1508	25.6
3	ドイツ	8364	2028	24.2
4	フランス	6675	1530	22.9
5	スペイン	4785	1060	22.2
6	韓国	5160	1106	21.4
7	カナダ	4047	839	20.7
8	イギリス	6993	1394	19.9
9	アメリカ	34904	6576	18.8
10	ロシア	14339	2634	18.4

資料：日本の値は、「人口推計」の2026年9月15日現在
 他国の値は、World Population Prospects: The 2024 Revision (United Nations) における将来推計から、人口4000万以上の39か国の2026年7月1日現在の推計値

II 高齢者の就業

65歳以上の就業者数は、22年連続で増加し943万人と過去最多

2025年の65歳以上の就業者^{※1)}数は、2004年以降、22年連続で前年に比べ増加し、943万人と過去最多^{※2)}となっています。

また、65歳以上の就業率^{※3)}は26.0%となり、前年に比べ0.3ポイント上昇しました。

年齢階級別^{※4)}にみると、65～69歳は54.5%、70～74歳は36.2%、75歳以上は12.6%と、いずれも過去最高^{※5)}となっています。

※1）就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2）比較可能な1968年以降

※3）65歳以上の就業率は、65歳以上人口に占める65歳以上の就業者の割合

※4）年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合

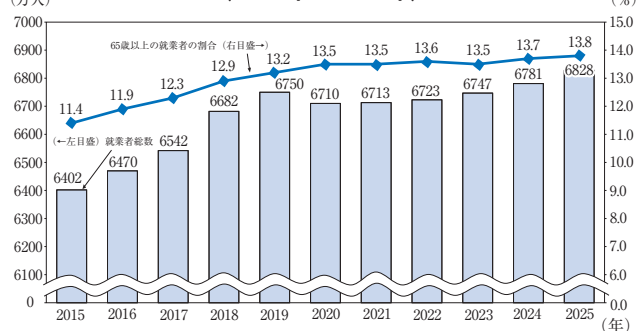
※5）65～69歳は比較可能な1968年以降、70～74歳、75歳以上は比較可能な1978年以降

就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合は13.8%と過去最高

2025年の15歳以上の就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合は13.8%と、前年に比べ0.1ポイント上昇し、過去最高^{※)}となっています。（図2）

※）比較可能な1968年以降

図2 就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合の推移（2015年～2025年）

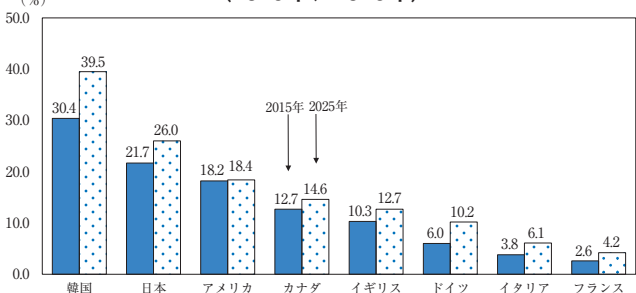


資料：「労働力調査」（基本集計）

日本の65歳以上の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における65歳以上の就業率を10年前と比較すると、韓国（+9.1ポイント）、日本（+4.3ポイント）を始め、各国とも上昇しています。2025年の日本の65歳以上の就業率は26.0%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。（図3）

図3 主要国における65歳以上の就業率の比較（2015年、2025年）



資料：日本の値は、「労働力調査」（基本集計）、他国は、OECD.Stat

令和6年全国家計構造調査 ―所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果等の概要―

世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として、全国家計構造調査を5年ごとに実施しています。この度、令和6年調査の所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果等を令和8年8月28日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 所得概況

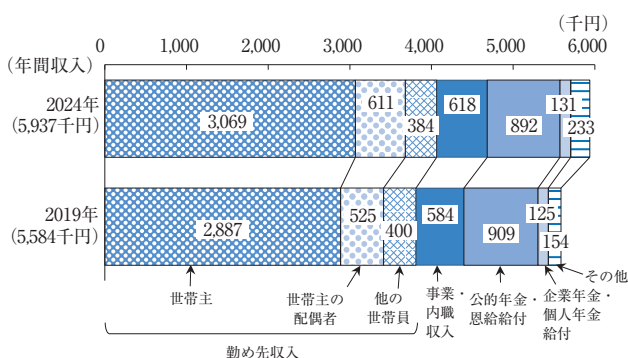
総世帯の1世帯当たり2024年の年間収入は593.7万円となっており、2019年と比較して6.3%増加しています※¹。

また、年間収入の内訳をみると、2019年と比較して、「勤め先収入（世帯主収入）」、「勤め先収入（世帯主の配偶者の収入）」※²などが増加しています。一方、「勤め先収入（他の世帯員収入）」及び「公的年金・恩給給付」は、単身世帯の増加などを背景に、減少しています。（図1）

※1 各年の年間収入は、前年11月から当年10月までの収入（税込）

※2 「配偶者のいない世帯」を含む平均

図1 年間収入の内訳（総世帯）〔2024年・2019年〕

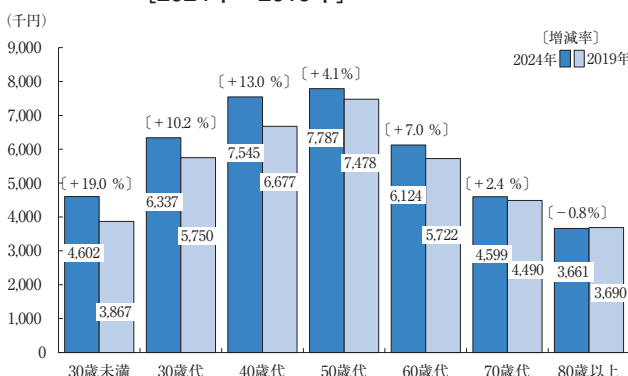


2 世帯主の年齢階級別にみた所得

総世帯の年間収入を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が460.2万円、30歳代が633.7万円、40歳代が754.5万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の778.7万円をピークに、60歳代が612.4万円、70歳代が459.9万円、80歳以上が366.1万円と少なくなっています。

2019年と比較すると、80歳以上を除く全ての年齢階級において増加しており、30歳未満は19.0%の増加となっています。（図2）

図2 世帯主の年齢階級別年間収入（総世帯）〔2024年・2019年〕

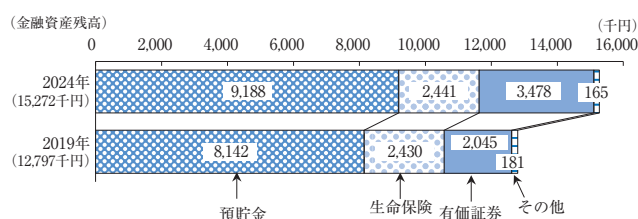


3 金融資産概況

総世帯の1世帯当たり2024年10月末日現在の金融資産残高※（貯蓄現在高）は1527.2万円となっており、2019年10月末日現在と比較すると、19.3%増加（247.5万円の増加）しています。内訳をみると、「有価証券」が最も増加（143.3万円の増加）しており、2024年では金融資産残高の2割以上を占めています。（図3）

※ 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

図3 金融資産残高の内訳（総世帯）〔2024年・2019年〕

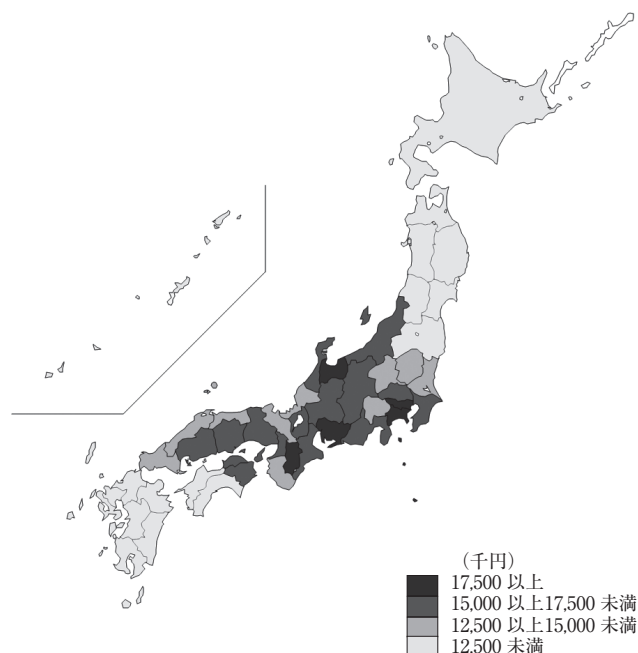


4 都道府県別にみた金融資産

総世帯の金融資産残高を都道府県別にみると、奈良県が1994.2万円と最も多く、次いで東京都1865.2万円、愛知県1833.9万円、神奈川県1829.8万円、富山県1776.0万円などとなっています。

一方、沖縄県が621.7万円と最も少なく、次いで青森県829.6万円、秋田県930.6万円、宮崎県973.9万円、北海道978.3万円などとなっています。（図4）

図4 都道府県別金融資産残高（総世帯）



地方統計大会等の開催予定（令和8年度）

10月18日の「統計の日」を中心として、各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者表彰、統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。
また、各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会も開催されます。

令和8年9月29日時点

	開催年月日				開催時刻	統計大会等の名称	開催場所	
	年	月	日	曜日			市町村	会場
北海道	R 8	10	22	木	13 : 00 - 14 : 20	令和8年度北海道社会貢献賞（統計功労者）表彰式	札幌市	ホテル札幌ガーデンパレス
青森県	R 8	11	13	金	13 : 00 - 15 : 30	第65回青森県統計大会	黒石市	津軽伝承工芸館
岩手県	R 8	11	5	木	13 : 30 - 14 : 30	令和8年度岩手県統計功労者等表彰式	盛岡市	岩手教育会館
宮城県	R 8	11	11	水	13 : 00 - 15 : 30	令和8年度宮城県統計大会	多賀城市	多賀城市民会館
秋田県	R 8	11	18	水	14 : 00 - 14 : 40	令和8年度秋田県統計功労者表彰式	秋田市	秋田県庁第二庁舎8階 大会議室
山形県	R 8	11	26	木	13 : 30 - 15 : 00	第51回山形県統計大会	山形市	山形県生涯学習センター 遊学館
福島県	R 8	11	未定		未定	令和8年度福島県統計功労者表彰式	福島市	バルセイいざか または 自治会館
茨城県	R 8	12	25	金	13 : 30 - 14 : 30	令和8年度茨城県統計功労者表彰式	水戸市	茨城県庁
栃木県						（開催予定なし）		
群馬県	R 9	1	22	金	14 : 00 - 15 : 00	令和8年度群馬県統計功労者表彰式	前橋市	群馬県庁 昭和庁舎 正庁の間
埼玉県	R 8	11	18	水	14 : 00 - 15 : 30	令和8年度埼玉県統計功労者表彰式	さいたま市	さいたま市文化センター 小ホール
千葉県	R 9	1	28	木	13 : 15 - 16 : 00	令和8年度千葉県統計功労者表彰式	千葉市	千葉の森公園芸術文化ホール
東京都	R 8	12	2	水	14 : 30 - 15 : 30	令和8年度東京都統計功労者表彰伝達式	新宿区	東京都庁第一本庁舎5階大会議場
神奈川県	R 8	12	5	土	11 : 00 - 12 : 00	令和8年度神奈川県統計功績者・統計グラフコンクール表彰式	横浜 市	かながわ県民センター 2階ホール
新潟県						（開催予定なし）		
富山県	R 8	11	18	水	14 : 00 - 15 : 00	富山県統計功労者表彰式	富山市	富山県庁4階大ホール
石川県		未定			未定	石川県統計功労者表彰式（知事表彰）	金沢市	石川県庁
福井県	R 8	12	5	土	未定	令和8年度福井県統計功労者表彰式	福井市	福井県国際交流会館 3階特別会議室
山梨県	R 8	11	18	水	13 : 30 - 14 : 30	令和8年度統計功績者大臣表彰等伝達式、山梨県統計功績者表彰式	甲府市	やまなしプラザ オープンスクエア（山梨県防災新館1階）
長野県	R 8	11	19	木	11 : 00 - 12 : 00	令和8年度長野県統計功労者表彰式	長野市	ホテル国際21
岐阜県	R 8	11	20	金	14 : 00 - 15 : 00	令和8年度岐阜県統計功労者表彰式	岐阜市	岐阜県図書館 多目的ホール
静岡県	R 8	11	26	木	13 : 30 - 15 : 30	静岡県統計功労者表彰式	静岡市	静岡県男女共同参画センター あざれあ
愛知県	R 9	1	28	木	14 : 00 - 15 : 00	令和8年度愛知県統計功労者表彰式	名古屋 市	ウィルあいち ウィルホール
三重県	R 8	11	16	月	13 : 30 - 14 : 30	令和8年度三重県統計功労者表彰式	津市	三重県庁講堂
滋賀県	R 8	11	17	火	13 : 30 - 14 : 30	令和8年度滋賀県統計功績者表彰式	大津市	滋賀県庁新館7階大会議室
京都府	R 9	1	21	木	14 : 30 - 15 : 45	令和8年度統計功労者表彰式	京都市	京都府立京都学・歴彩館
大阪府	R 8	11	25	水	14 : 00 - 15 : 00	令和8年度大阪府統計功労者表彰式	大阪市	シティプラザ大阪 2階 燦
兵庫県	R 8	12	16	水	14 : 00 - 15 : 00	令和8年度兵庫県統計功労者表彰式	神戸市	ラッセホール ローズサルーン
奈良県	R 8	12	6	日	14 : 00 - 15 : 30	令和8年度 奈良県統計功労者表彰式 奈良県統計グラフコンクール表彰式	奈良市	奈良公園バスターミナル レクチャーホール
和歌山県	R 8	12	1	火	13 : 30 - 15 : 30	令和8年度和歌山県統計大会	和歌山市	アパローム紀の国3階 孔雀の間
鳥取県	R 8	11	12	木	13 : 30 - 15 : 00	令和8年度鳥取県統計功労者表彰式	倉吉市	エースバック未来中心（鳥取県立倉吉未来中心） 小ホール
島根県	R 8	12	18	金	13 : 00 - 15 : 30	令和8年度島根県統計功労者表彰式	松江 市	島根県庁 講堂
岡山県	R 8	11	17	火	14 : 00 - 15 : 40	令和8年度岡山県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	岡山市	ビュアリティまきび
広島県	R 8	11	25	水	14 : 00 - 15 : 00	令和8年度広島県統計功労者表彰式	広島市	広島県民文化センター 多目的ホール
山口県	R 8	11	17	火	13 : 30 - 14 : 50	令和8年度山口県統計功労者表彰式	山口市	山口県庁 職員ホール
徳島県	R 8	12	中旬		14 : 00 - 15 : 00	第75回徳島県統計大会	徳島市	徳島県庁 講堂
香川県	R 8	11	12	木	10 : 00 - 15 : 40	令和8年度香川県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	高松市	県庁ホール
愛媛県						（開催予定なし）		
高知県	R 8	11	24	火	10 : 30 - 11 : 30	令和8年度統計功績者表彰伝達式	高知市	高知会館「飛鳥の間」
福岡県	R 8	11	24	火	13 : 30 - 15 : 00	令和8年度福岡県統計功績者表彰式	福岡市	福岡県庁 行政棟3階 講堂
佐賀県	R 8	11	19	木	10 : 30 - 17 : 00	令和8年度統計功績者表彰伝達式及び統計グラフ佐賀県コンクール表彰式	佐賀市	佐賀県庁旧館4階 正庁
長崎県	R 8	11	19	木	13 : 30 - 15 : 00	令和8年度統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	長崎市	ホテルセントヒル長崎
熊本県	R 9	1	20	水	14 : 00 - 15 : 10	令和8年度熊本県統計功労者表彰式	熊本市	熊本県庁 地下大会議室
大分県	R 8	12	17	木	13 : 30 - 15 : 00	令和8年度大分県統計功労者表彰式	大分市	大分県庁舎新館14階大会議室
宮崎県	R 8	12	11	金	14 : 00 - 14 : 50	令和8年度統計功績者表彰式	宮崎市	宮崎県庁本館2階 県庁講堂
鹿児島県	R 8	12	5	土	13 : 30 - 15 : 00	令和8年度鹿児島県統計功績者等表彰伝達式及び統計グラフコンクール表彰式	鹿児島市	センテラス天文館 6階センテラスホール
沖縄県	R 9	1	25	月	16 : 00 - 17 : 00	令和8年度沖縄県統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式・伝達式	那覇市	沖縄県教職員共済会館 八沙荘

※詳細は各都道府県にお問い合わせください。

国連アジア太平洋統計研修所

「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための 公的統計の理論と実務」コースについて

国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)とは

国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)は、開発途上国の政府統計職員に対し、より高い統計の実務能力を養成することなどを目的とした、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の地域機関です。

SIAPは、千葉県千葉市に所在しており、1970年の設立以来、アジア太平洋諸国に加え、北米や中南米、ヨーロッパ、アフリカを含む、世界中の政府統計職員等約4万人の人材育成に貢献してきました。総務省は招請国政府と連携・協力し、SIAPの実施する研修を支援しています。

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修について

SIAPが実施する研修の一つである「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースは、独立行政法人国際協力機構(JICA)との共催で実施しています。研修では、SIAP講師や、日本政府職員等が、公的統計の基礎、統計手法、SDG指標の概論等に関する講義を行っています。

今年度は、9名の研修員を受け入れ、5月11日から8月14日(うち日本での対面研修は6月23日から8月14日)までの約3か月間にわたって実施されました。



▲ 研修の様子(令和8年度)

「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースの現地研修について

本コースでは、日本における公的統計を実地で学習する一環として、現地研修を実施しています。

研修員は、地方公共団体(都道府県)における家計調査業務を中心とした統計業務の実施状況等を学ぶことにより、それまでの講義等で学んだ内容の理解を深め、自国の統計業務の改善に向けた知見を獲得しています。

令和8年度は、7月29日(水)から31日(金)までの3日間にわたり、滋賀県において、県の協力の下、統計業務や家計調査業務についての講義、統計調査員及び家計調査世帯との懇談等を行いました。

◆ 滋賀県 現地研修 ◆

7月29日(水)

現地研修初日は、滋賀県総合企画部次長へ表敬訪問を行い、県議会及び統計課執務室を見学しました。その後、県勢概要や家計調査業務概要などについて、滋賀県職員による講義を受講しました。

7月30日(木)

2日目の午前は、家計調査の調査区を訪問した後、統計調査員及び家計調査世帯との懇談を行いました。午後からは、堀場製作所びわこ工場を訪問し、施設見学や会社概要の説明を通じて、データに基づく品質管理の重要性や、企業におけるSDGsへの取組を学びました。その後、滋賀県職員との質疑応答を行いました。

【統計調査員及び家計調査世帯との懇談について】

統計調査員の方からは、調査依頼の方法や調査実施上の工夫等について説明が行われ、研修員からは、調査への協力を得るために工夫している点や、調査対象世帯に継続的に協力していただくための取組等について質問がありました。

また、家計調査世帯の方からは、家計簿の記入方法や調査への対応状況等について説明が行われ、研修員からは、家計調査への参加を通じて日頃の消費行動にどのような変化があったかなどの質問がありました。



▲ 懇談の様子(令和8年度)

滋賀県職員との質疑応答では、この2日間の研修内容を踏まえ、研修員から、家計調査のオンライン化に伴う業務負担の変化等をはじめ、様々な質問がなされました。また、各国における家計調査と日本の家計調査との相違点について意見交換が行われるなど、活発な議論も交わされました。

7月31日(金)

最終日は、琵琶湖博物館を訪問し、学芸員から琵琶湖を取り巻く環境や環境保全に関する研究の取組について説明を受けました。

午後には彦根城を見学し、国宝に指定されている天守や重要文化財である櫓・門などを見学しました。研修員は、江戸時代初期に築かれた城郭の構造やその歴史的価値について理解を深めました。

◆ 御礼 ◆

改めまして、本研修の実施に当たり、多大なる御協力をいただきました滋賀県職員の皆様をはじめ、統計調査員の皆様、家計調査世帯の皆様など、関係者の皆様により感謝申し上げます。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和9年度概算要求の概要

政府は、7月30日の閣議で「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を了解しました。本方針では、危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、令和8年度予算から実現した「経済・物価動向等の的確な反映」を実現。補正予算依存から脱却し恒常的な施策を当初予算に計上するため、適切に要求・要望。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。補助金・基金の自己点検結果を要求・要望に反映し、予算編成過程において精査することとされています。

総務省統計局、政策統括官（統計制度担当）では、

本方針を踏まえ、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について御紹介します。

統計局が所管する主な経費としては、令和9年就業構造基本調査の実施経費として約32.1億円、令和10年住宅・土地統計調査の準備経費として約10.5億円、経済構造実態調査の実施経費として約48.5億円を計上しています。

また、要望枠として、統計データ利活用の推進、事業所母集団データ整備費、統計人材の確保・育成、統計基盤デジタル化推進等の経費などを要望しています。

政策統括官（統計制度担当）が所管する経費については、統計専任職員配置費、国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費など約108.3億円を計上しています。

令和9年度概算要求額（統計局・政策統括官（統計制度担当））(単位：千円)

事 項	前年度予算額（A）			令和9年度要求額（B）			比較増△減額（B－A）		
	総 額	うち	委託費	総 額	うち	委託費	総 額	うち	委託費
一般会計									
（項）総務本省共通費	310,149		0	332,559		0	22,410		0
＜うち主なもの＞									
・統計委員会運営経費	46,305		0	49,017		0	2,712		0
（項）統計調査費	34,758,874	22,462,559		29,340,381	18,656,290		△ 5,418,493	△ 3,806,269	
＜うち主なもの＞									
・労働力調査	2,096,726	2,048,468		2,178,774	2,130,515		82,048	82,047	
・小売物価統計調査	856,535	849,924		888,914	883,041		32,379	33,117	
・家計調査	1,576,602	1,526,362		1,656,758	1,606,306		80,156	79,944	
・個人企業経済調査	142,609	0		187,028	0		44,419	0	
・科学技術研究調査	37,748	0		37,827	0		79	0	
・人口移動報告	3,799	0		3,799	0		0	0	
・統計調査経常業務運営費	51,307	24,659		51,309	24,659		2	0	
・家計消費状況調査	769,620	0		686,299	0		△ 83,321	0	
・サービス産業動態統計調査	594,916	0		565,810	0		△ 29,106	0	
・家計消費単身モニター調査	406,178	0		439,549	0		33,371	0	
	[2,375,095]	[2,229,417]					[837,215]	[714,397]	
・就業構造基本調査経費	9,293	0		3,212,310	2,943,814		3,203,017	2,943,814	
	[780,782]	[687,997]					[272,764]	[259,806]	
・住宅・土地統計調査経費	351	0		1,053,546	947,803		1,053,195	947,803	
・経済センサス経費	15,766,616	7,172,967		446,888	32,493		△ 15,319,728	△ 7,140,474	
	[178,537]	[0]					[141,183]	[0]	
令和8年経済センサス-活動調査費	15,720,192	7,144,304		319,720	0		△ 15,400,472	△ 7,144,304	
	[56,295]	[0]					[25,107]	[0]	
令和11年経済センサス-基礎調査準備費	0	0		81,402	0		81,402	0	
調査区管理費	41,936	28,663		45,766	32,493		3,830	3,830	
	[0]	[0]					[47,492]	[0]	
・全国家計構造調査費	1,704	0		47,492	0		45,788	0	
・国勢調査経費	81,406	0		143,132	38,051		61,726	38,051	
	[22,657]	[0]					[24,862]	[0]	
令和7年国勢調査費	79,688	0		47,519	0		△ 32,169	0	
	[48,580]	[25,902]					[47,033]	[12,149]	
令和12年国勢調査準備費	1,718	0		95,613	38,051		93,895	38,051	
	[1,852]	[0]					[1,261]	[0]	
・社会生活基本調査経費	854,206	711,697		3,113	0		△ 851,093	△ 711,697	
・経済構造実態調査経費	191,442	0		4,851,671	0		4,660,229	0	
令和9年経済構造実態調査費	0	0		3,764,694	0		3,764,694	0	
令和10年経済構造実態調査準備費	33,397	0		1,086,977	0		1,053,580	0	
令和7年経済構造実態調査費	22,707	0		0	0		△ 22,707	0	
令和9年経済構造実態調査準備費	135,338	0		0	0		△ 135,338	0	
・統計データ利活用の推進	17,332	2,239		72,281	2,239		54,949	0	
・事業所母集団データ整備費	142,902	0		142,910	0		8	0	
・統計人材の確保・育成	54,064	5,896		75,998	5,896		21,934	0	
統計指導者講習会実施経費	6,440	5,896		6,439	5,896		△ 1	0	
・政府統計共同利用システム整備経費	0	0		545,724	0		545,724	0	
統計基盤デジタル化推進等経費	0	0		155,958	0		155,958	0	
・産業連関表作成費	27,343	0		101,355	0		74,012	0	
統計調査員対策費	64,967	44,946		65,129	45,108		162	162	
統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	14,090	7,581		14,477	7,601		387	20	
・公的統計基本計画等推進費	32,316	0		69,650	0		37,334	0	
・統計専任職員配置費	10,066,860	10,066,860		9,987,804	9,987,804		△ 79,056	△ 79,056	
・国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費	410,998	960		433,074	960		22,076	0	

注) []内は前回（令和4年度）予算額を示す。
注) オンライン調査システム等、政府情報システム関連予算については、デジタル庁において計上している。

データを活用した不登校対策事業

兵庫県西宮市総務局デジタル推進部デジタル推進課

1. 不登校の急増と現場の課題

兵庫県南東部に位置する西宮市は、大阪と神戸の中間にあり、文教住宅都市として発展してきました。その西宮市でも、不登校の児童生徒の発生率は小学校・中学校ともに全国平均を上回る状態が続いています。

これまでに多面的に不登校対策を進めてきましたが、学校現場では支援の判断が属人的になりやすいという課題がありました。こどもが見せる小さなSOSに気付くタイミングや、支援を始める判断に、学校ごと、教職員ごとのばらつきが生じやすかったのです。

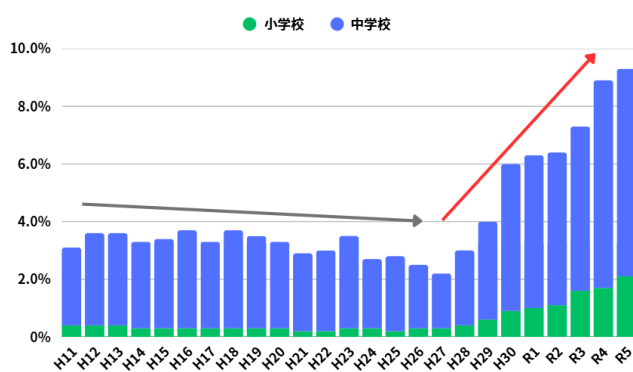


図1 不登校率の推移 (内部データを基に作成)

そこで、西宮市ではデータの利活用による不登校予兆の早期把握と組織的な支援に取り組むこととしました。

2. 心理データの分析から分かったこと

西宮市は武庫川女子大学との共同研究により、心理状態チェックシステム「こころん・サーモ」を開発し2022年度から導入しました。市内の全小・中学校で小学3年生から中学3年生までを対象に、GIGAスクール端末で年2回以上回答してもらう仕組みで、質問は全34項目、4件法で答えます。同じこどもの心の動きを、年度をまたいで追いかける点が特徴です。

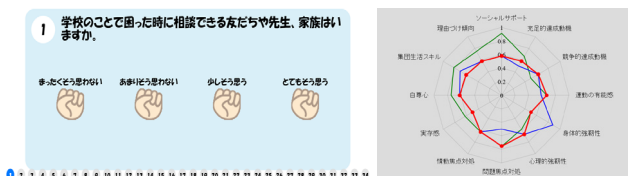


図2 「こころん・サーモ」の回答画面・結果画面 (西宮市HP掲載資料より抜粋)

2025年9月、慶應義塾大学、京都女子大学との共同研究として、社会情報学会で分析結果を発表しました(注)。

結果は、男女で関連する項目が異なっており、男子では気持ちの切替の早さや素直に謝れることが、女子では自分の良いところの認識や友達の失敗を許せることが、不登校になりやすいことと関連が見られました。一方で、一般的な予想とは逆向きに見える結果もありました。

3. 分野を越えたデータ連携と「人の目」

もちろん、心理データだけではこどもが置かれている状況を捉えきれません。令和7年度のこども家庭庁「こどもデータ連携実証事業」の採択を受け、新たに開発した「こども総合分析DB」へ、こころん・サーモの回答に加え、健康診断の記録、障害福祉の情報などを集約して分析を行い、予測ロジックを作成しました。そして、これらを併せた結果が一定の水準を超えると予兆リストに反映され、教職員の端末に表示される仕組みとしました。

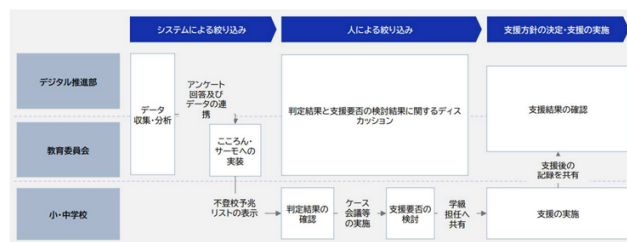


図3 支援を実施するまでの流れ

大切なのは、リストだけで支援の対象を決めないことです。教職員がリストを確認し、ケース会議でこどもの様子を共有した上で、見守りや声かけを行うほか、必要に応じてスクールカウンセラーや市の専門機関とも連携します。

学校生活では変化が見られなかったこどもが複数の月にわたって抽出され、教職員の声かけをきっかけに、将来のことや身体的な不安を話してくれた例もありました。

4. これからの展開

今後は「こころん・サーモハンドブック」の配布と活用研修会を通じて、市内の全校でのますますの活用を推進します。

予兆リストは、支援が必要なこどもを自動的に決めるものではありません。教職員がこどもの変化に気づき、適切に支援するための手掛かりなるものです。実際の判断は、本人の様子や学級での状況、教職員同士確認を踏まえて行われます。こどもと向き合うのは、これからも人なのです。

(注) 荒川ほか「児童生徒の心理状態と不登校の関連」社会情報学会2025年大会(2025年9月)

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2025=100	2025=100	
実数	2026. 4	122,838	6860	2.5	312,699	102.5	37.6	328,969	493,684	101.0	101.2	
	5	P 122,811	6890	2.5	311,448	102.6	P 36.8	320,345	410,713	101.5	101.4	
	6	P 122,851	6890	2.5	534,823	104.6	P 38.9	290,886	810,644	101.6	101.5	
	7	P 122,931	6850	2.4	434,507	104.4	P 38.4	301,245	554,381	102.0	102.0	
	8	P 122,681	6849	2.5	P 311,364	P 102.6	...	310,975	513,617	102.2	102.3	
		P 122,665	...	...	...	...	...	...	...	...	P 102.5	
前年同月比	2026. 4	-	0.9	* -0.2	3.6	* 0.5	4.8	-0.5	2.3	1.4	1.4	
	5	-	0.8	* 0.0	3.3	* 0.1	P 3.6	-0.4	0.6	1.5	1.3	
	6	-	0.2	* 0.0	4.0	* 1.9	P 4.5	-3.3	2.5	1.6	1.6	
	7	-	0.0	* -0.1	4.3	* -0.2	P 5.0	-3.6	-3.1	1.9	1.8	
	8	-	0.2	* 0.1	P 3.8	* P -1.7	-	-3.1	-0.8	1.9	1.9	

(注) P：速報値 *：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値。

掲示板 統計関係の主要日程（2026年10月～2026年11月）

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月1日	統計データアナリスト研修「本科(総合課程:後期)」開講【集合】(～12月3日)	11月11日	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～12月8日)
8日	統計データアナリスト研修「本科(総合課程:体験コース)」開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第3回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～12月8日)
11月4日	オンライン統計研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～12月1日)	18日	オンライン統計研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～12月15日)
〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～12月1日)	〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～12月15日)
〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～12月1日)	〃	オンライン統計研修【第3回】統計データアナリスト研修「統計データアナリスト研修」開講(～12月15日)
〃	オンライン統計研修【第3回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～12月1日)	〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～12月15日)
11日	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～12月8日)	〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～12月15日)
〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～12月8日)	〃	第74回全国統計大会
〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「ビッグデータ活用～基礎から応用まで～」開講(～12月8日)		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月2日	労働力調査(基本集計)2026年8月分公表	11月10日	消費動向指数(CTI)2026年9月分及び2026年7～9月期平均公表
〃	消費者物価指数(東京都都区部:2026年9月分(中旬速報値))公表	〃	労働力調査(詳細集計)2026年7～9月期平均公表
〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2026年9月分)公表	20日	消費者物価指数(全国:2026年10月分)公表
9日	家計調査(家計収支編:2026年8月分)公表	〃	小売物価統計調査(都市別:2026年10月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2026年8月分)公表	〃	第76回日本統計年鑑(令和9年)刊行
〃	消費動向指数(CTI)2026年8月分公表	〃	人口推計(2026年6月1日現在確定値及び2026年11月1日現在概算値)公表
20日	人口推計(2026年5月1日現在(令和2年国勢調査を基準とする確定値)及び2026年10月1日現在概算値)公表	24日	サービス産業動態統計調査(2026年9月分速報及び2026年6月分確報)公表
23日	サービス産業動態統計調査(2026年8月分速報及び2026年5月分確報)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2026年10月分)公表
〃	消費者物価指数(全国:2026年9月分)公表	27日	消費者物価指数(東京都都区部:2026年11月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(都市別:2026年9月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2026年11月分)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2026年4～6月期平均)公表		
27日	住民基本台帳人口移動報告(2026年9月分)公表		
28日	経済構造実態調査(2025年三次集計結果)公表		
30日	労働力調査(基本集計)2026年9月分及び7～9月期平均公表		
〃	消費者物価指数(東京都都区部:2026年10月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2026年10月分)公表		
〃	令和6年全国家計構造調査(年間収入・資産分布等に関する結果(ジニ係数、貧困率等を除く))公表		
11月10日	家計調査(家計収支編:2026年9月分及び2026年7～9月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2026年9月分及び2026年7～9月期平均ICT関連項目:2026年7～9月期平均)公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。